

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社クリエアナブキ
【英訳名】	CRIE ANABUKI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藏田 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）8898（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 森本 健二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）8898（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 森本 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社クリエアナブキ大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目14番3号） 株式会社クリエアナブキ名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目18番1号） 株式会社クリエアナブキ東京支店 （東京都千代田区有楽町一丁目7番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
売上高(千円)	-	7,640,828	7,709,978	7,283,930	6,126,261
経常利益(千円)	-	144,405	49,210	12,703	64,987
当期純利益 又は当期純損失()(千円)	-	38,082	42,675	56,254	47,473
純資産額(千円)	-	763,607	794,694	677,988	711,021
総資産額(千円)	-	1,954,410	1,680,048	1,659,718	1,528,869
1株当たり純資産額(円)	-	32,237.07	32,842.75	29,317.14	30,745.55
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	-	1,627.46	1,824.38	2,414.89	2,052.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	38.6	45.7	40.9	46.5
自己資本利益率(%)	-	5.1	5.6	-	6.8
株価収益率(倍)	-	55.3	19.6	-	13.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	220,393	143,147	74,210	131,557
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	194,085	36,203	166,520	142
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	45,713	53,245	152,955	146,395
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	633,707	473,517	534,163	519,468
従業員数(人)	-	191(63)	134(0)	125(0)	116(0)

(注) 1. 第21期から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 従業員数には、特定労働者派遣事業に係る派遣社員の員数(()内に内数を記載)を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
売上高(千円)	7,080,801	7,473,505	7,509,439	7,161,790	5,993,488
経常利益(千円)	136,677	226,416	117,576	7,477	46,182
当期純利益 又は当期純損失()(千円)	87,818	3,339	70,231	58,532	34,976
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	243,400	243,400	243,400	243,400	243,400
発行済株式総数(株)	23,400	23,400	23,400	23,400	23,400
純資産額(千円)	744,345	728,863	787,507	668,522	689,059
総資産額(千円)	1,616,102	1,856,432	1,662,578	1,631,832	1,462,710
1株当たり純資産額(円)	31,809.61	30,752.31	32,535.29	28,907.83	29,795.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,200 (-)	1,200 (-)	1,200 (-)	600 (-)	600 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	3,752.94	142.70	3,002.38	2,512.68	1,512.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.0	38.8	45.8	41.0	47.1
自己資本利益率(%)	12.3	0.5	9.5	-	5.2
株価収益率(倍)	61.0	630.7	11.9	-	18.8
配当性向(%)	32.0	840.9	40.0	-	39.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	157,549	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	18,190	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	42,640	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	561,686	-	-	-	-
従業員数(人)	114	119	129	119	108

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第21期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第20期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第23期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。
6. 第21期以後の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和61年4月	働く人々の能力・経験・資格を活かした雇用機会を確保するため、香川県高松市に株式会社穴吹テンポラリーセンターを設立、事務処理・経理処理・電算機処理の請負（アウトソーシング事業）を主とした事業を開始
昭和61年7月	商号を株式会社穴吹人材派遣センターに変更
昭和61年7月	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）施行により一般労働者派遣事業許可を取得、人材派遣事業を開始
昭和61年10月	愛媛県松山市に松山支店を設置
昭和63年3月	香川県で開催された「瀬戸大橋架橋記念博覧会」においてコンパニオン採用・教育、パビリオン運営業務を受託
平成元年7月	広島県で開催された「海と島の博覧会」においてコンパニオン採用・教育、パビリオン運営業務を受託
平成元年9月	広島市中区に広島支店を設置
平成3年9月	岡山県岡山市（現・岡山市北区）に岡山支店を設置
平成7年4月	日本エス・エイチ・エル株式会社と提携、総合適性テストの販売開始
平成7年5月	大阪市北区に大阪支店を設置
平成9年4月	高知県高知市に高知支店を設置
平成9年7月	神戸市中央区に神戸支店を設置
平成11年1月	大阪支店及び神戸支店を統合（神戸支店を廃止）、大阪支店を関西支店に名称変更
平成11年8月	関西支店にて、有料職業紹介事業許可を取得、人材紹介事業を開始
平成12年4月	商号を株式会社クリエアナブキに変更
平成12年4月	穴吹エンタープライズ株式会社より旅行事業の営業を譲受け、トラベル事業部を新設
平成12年6月	高松支店及び広島支店にて、有料職業紹介事業許可を取得、人材紹介事業を開始
平成13年7月	株式会社フロンテアとのフランチャイズ契約に基づき、名古屋市中区にフランチャイズ店「クリエ東海」を出店
平成13年7月	高知支店及び松山支店にて、有料職業紹介事業許可を取得、人材紹介事業を開始
平成13年8月	岡山支店にて、有料職業紹介事業許可を取得、人材紹介事業を開始
平成13年8月	徳島県徳島市に徳島支店、広島県福山市に福山支店を設置
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年11月	東京都千代田区に東京支店を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	会社分割により株式会社穴吹トラベルを設立、トラベル事業部を廃止
平成17年10月	株式会社穴吹トラベルの全株式を穴吹興産株式会社（親会社）に譲渡
平成18年4月	関西支店を大阪支店に名称変更
平成18年4月	株式会社A I C O Nの株式を取得、同社を子会社化
平成18年4月	株式会社クリエ・イルミネート（現・連結子会社）を設立
平成18年6月	名古屋市中区に名古屋支店を設置
平成18年7月	株式会社フロンテアより人材派遣サービス事業（「クリエ東海」）の事業譲受け、同社とのフランチャイズ契約を終了
平成19年5月	株式会社A I C O Nが解散（平成19年12月清算終了）
平成19年7月	株式会社A I C O Nの事業の重要な一部を第三者（株式会社フルキャストテクノロジー）に譲渡
平成20年1月	島根県松江市に松江支店を設置
平成20年4月	愛媛県新居浜市に新居浜支店、山口県山口市に山口支店を設置
平成20年7月	株式会社WORKPORTより一般労働者派遣事業の事業譲受け
平成21年1月	松江支店及び山口支店を廃止
平成21年2月	福山支店を廃止
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社（提出会社）及び当社の連結子会社のことをいう。以下同じ。）は、当社及び連結子会社1社から構成され、人材サービス関連事業を営んでおります。

当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報はありませので、事業部門（人材派遣事業、人材紹介事業、アウトソーシング事業及びその他の事業）に区分して記載しております。

(1) 人材派遣事業

昭和61年に施行された労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、「一般労働者派遣事業」を行っております。また、株式会社A I C O N（平成19年5月に解散、同年12月に清算終了した元・連結子会社）においては、同法に基づく「特定労働者派遣事業」も行っておりました。

一般労働者派遣事業は、派遣労働者を広く一般から募集・登録し、派遣労働者と派遣先企業と双方の条件合致により、派遣先企業と労働者派遣契約、派遣労働者と雇用契約を締結した上で、企業に労働者を派遣する事業であります。一方、特定労働者派遣事業は、派遣先企業のオーダーに応じて、自社の常用雇用労働者の中から適任者を派遣する事業であります。

なお、派遣労働者は、派遣先企業の指揮命令を受けて業務を行います。

当社グループと派遣労働者、派遣先企業の関係は、次の図のとおりであります。



(注) 菅内閣が発足した平成22年6月8日現在、国会において労働者派遣法の改正案が審議されております。

平成22年4月に国会に提出された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案」の概要は、次のとおりであります。

(事業規制の強化)

- ・登録型派遣の原則禁止（専門26業務（専門的技術・知識または経験を要する業務、あるいは特別な雇用管理を要する業務）等は例外）
- ・製造業派遣の原則禁止（常時雇用（1年を超える雇用）の労働者派遣は例外）
- ・日雇い派遣（日々または2ヶ月以内の期間を定めて雇用する労働者派遣）の原則禁止
- ・グループ企業内派遣の8割規制、離職した労働者の離職後1年以内の派遣労働者としての受入れを禁止

(派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善)

- ・一定の有期雇用の派遣労働者について、派遣元事業主に無期雇用への転換推進措置を努力義務化
- ・派遣労働者の賃金等の決定にあたり、同種の業務に従事する派遣先の労働者との均衡を考慮
- ・派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合（いわゆるマージン率）などの情報公開を義務化
- ・派遣労働者に対して、雇入れ等の際に1人当たりの派遣料金の額を明示

(違法派遣に対する迅速・的確な対処)

- ・違法派遣の場合、派遣先が違法であることを知りながら派遣労働者を受け入れている場合には、派遣先が派遣労働者に対して労働契約を申し込んだものとみなす
- ・処分逃れを防止するため、労働者派遣事業の許可等の欠格事由を整備

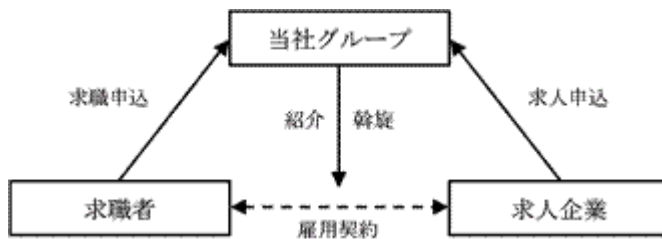
施行期日：公布の日から6ヶ月以内の政令で定める日（登録型派遣の原則禁止及び製造業派遣の原則禁止については、公布の日から3年以内の政令で定める日（政令で定める業務については、施行からさらに2年以内の政令で定める日まで猶予））

(2) 人材紹介事業

昭和22年に施行された職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて「有料職業紹介事業」を行っております。

有料職業紹介事業は、求職者を募集・登録し、求職者と求人企業双方のニーズをマッチングし、雇用契約が成立した場合に求人企業から紹介手数料を受ける事業であります。

当社グループと求職者、求人企業の関係は、次の図のとおりであります。



なお、当社グループは紹介予定派遣（テンプ・トゥ・パーマ（TTP））も行っております。紹介予定派遣とは、派遣期間終了時に派遣先企業に直接雇用されることを前提として行う労働者派遣のことで、雇用のミスマッチを軽減させる有効な手段であります。

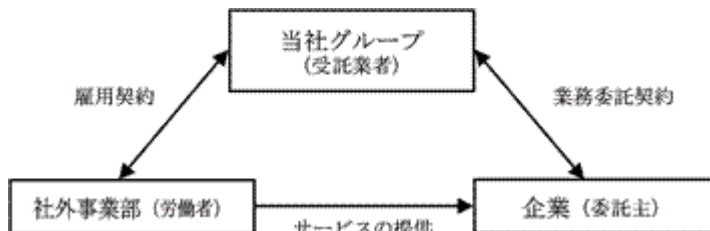
(3) アウトソーシング事業

企業間競争が激化するなか、限られた経営資源を有効活用するため、自社の資源を「強み＝コアコンピタンス」に集中し、周辺業務にはアウトソーシングを活用する動きが強まっております。

当社グループでは、人材派遣事業で培った人材管理のノウハウを活かし、受託業務にふさわしい専門スキルを持ったスタッフを組織し、最適のチームと運営方法を企画提案、運営・管理マネジメントまでをトータルして提供しております。主な受託業務として、博物館・資料館などの恒久施設の運営、セールスプロモーションの企画・運営、店舗運営管理、レジ業務運営管理などがあります。

なお、アウトソーシングも労働者派遣と同じく、当社グループ、労働者、企業の三者関係になりますが、アウトソーシングはサービスの結果としての業務の完成を目的とするもので、企業（委託主）と労働者の間に指揮命令関係がない点が、労働者派遣と大きく異なっております。

当社グループ（受託業者）と労働者、企業（委託主）の関係は、次の図のとおりであります。



(4) その他の事業

（組織人事コンサルティング）

組織人事コンサルティングとは、企業が持つ組織改革や人事戦略上の課題に対し、人事制度の改革・設計・運用から、システムの構築までをトータルにコンサルティングするサービスであります。

当社グループでは、自ら実践する「ミッション型人材マネジメント」をベースに、それぞれの企業風土にフィットした人事制度構築支援のほか、組織活性化・制度定着セミナーの実施や人事情報システム導入・運用に関する支援サービスなどを提供しております。

（再就職支援サービス）

再就職支援サービスとは、企業の組織再構築の一環として雇用調整が必要になった場合、非自発的退職者に対し、再就職を支援するサービスのことで、「アウトプレースメント」ともいわれます。

当社グループでは、退職者に対してカウンセリング、職務経歴書作成、求人企業紹介などの支援を行う一方、企業に対しても雇用調整コンサルティングサービスを提供しております。

（研修・測定サービス）

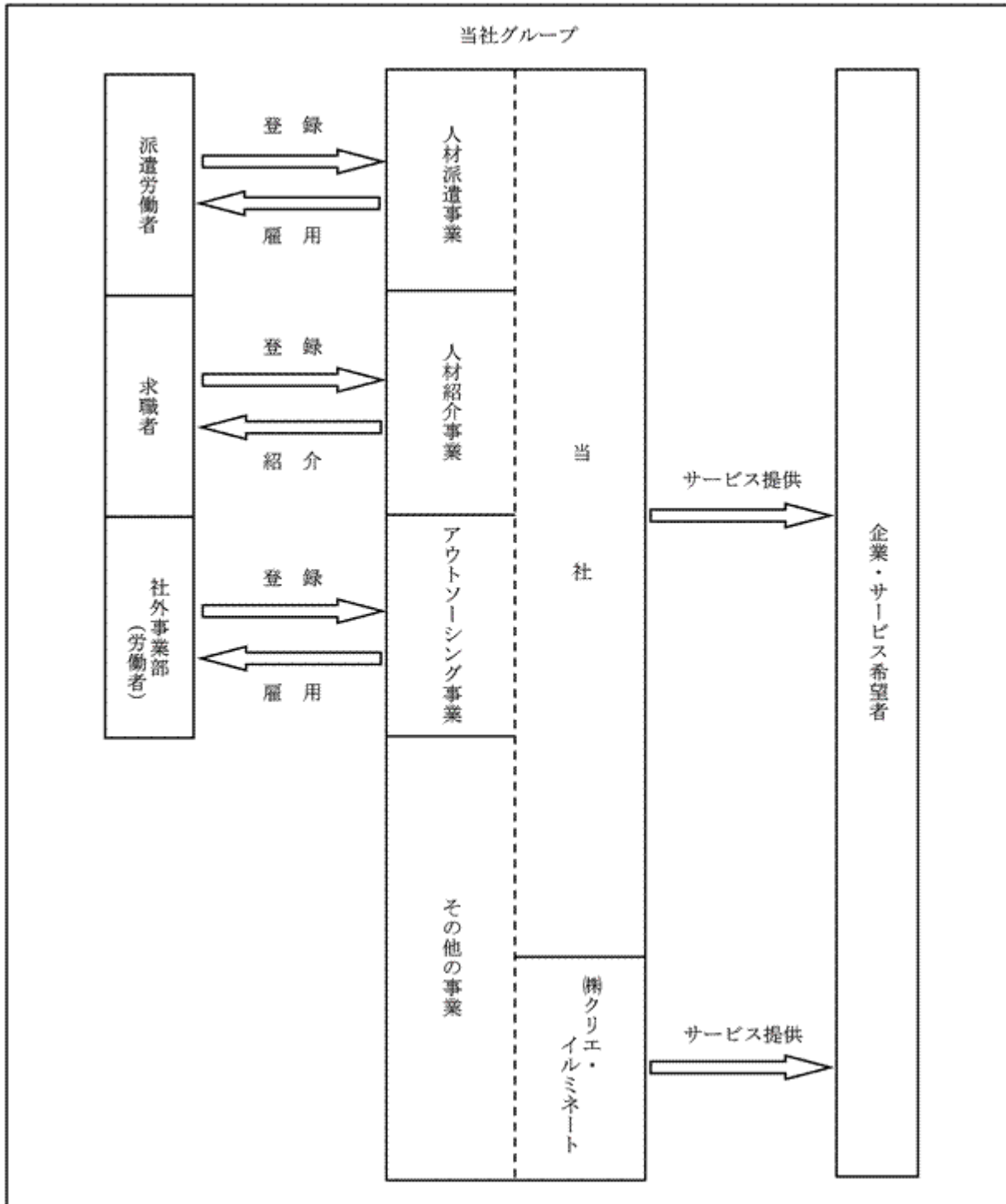
当社グループでは、人材の潜在能力を高めるための各種研修プログラムの提案や、採用・配置などの際に診断ツールとして活用していただけるメニューとして、日本エス・エイチ・エル株式会社が開発した総合適性テストを提供しております。

(IT関連サービス)

当社グループでは、IT（情報技術）研修、セミナーの実施、サンプルプログラム開発、トレーニングコンテンツ（テキスト）・技術書籍・ドキュメント作成など、業務請負を含む各種契約形態によってITに関するサービスを提供しております。

事業系統図

前述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 穴吹興産(株)	香川県高松市	755,794	不動産関連事業	(被所有) 57.2	設備の賃借 人材サービスの提供 役員の兼任2名
(連結子会社) (株)クリエ・イルミネート	東京都港区	10,000	人材サービス関連事業	(所有) 100.0	運転資金の貸付 役員の兼任3名

(注) 穴吹興産(株)は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

提出会社の各部門及び関係会社の名称	従業員数(人)
営業部(提出会社)	82
キャリアコンサルティング部(提出会社)	10
管理部(提出会社)	16
(株)クリエ・イルミネート	8
合計	116

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
108	35.7	6.3	4,433,647

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員を含めております。

2. 従業員数が前期末に比し11名減少したのは、採用抑制に伴う自然減のほか、前期末にかけて実施した中国地域での3支店廃止などによるものであります。

3. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加するなど、景気は着実に持ち直しつつあるものの、自律性が弱く、依然として厳しい状況で推移しました。

人材サービス業界においては、企業収益の大幅な減少や、景気の先行きに対する不透明感を背景に、完全失業率が過去最高を記録するなど、厳しい雇用情勢が続きました。また、平成21年9月に発足した鳩山政権の下で、雇用規制の強化をめぐる議論が活発さを増すなか、人材派遣の需要が低迷しました。

このような経営環境にあって、当社グループは、全ての営業部門を取締役が直接指揮するフラットな社内体制へと移行し、全員一丸となった地域密着型の粘り強い営業活動を展開しました。事務職派遣が大半を占める主力の人材派遣事業において安定収益の確保に努める一方、新たな成長機会の獲得をめざして、医療機関などへの各種人材サービスの提案にも注力しました。また、収益構造の早期改善に向けて、前期（期末にかけて支店廃止、人件費の調整などの経費削減策を実施しました。）に引き続き、経費節減にも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高6,126,261千円（前期比84.1%）、売上総利益1,292,678千円（同83.4%）となりました。雇用情勢の冷え込みに加え、香川県（当社の本店所在県）において株式会社穴吹工務店（平成21年12月に東京地方裁判所から更生手続開始の決定を受けた更生会社、以下「穴吹工務店」という。）の経営破綻に伴う風評被害を受けるなど、厳しい営業活動を強いられました。しかし、販売費及び一般管理費を前期比79.4%の水準まで削減したことで、営業利益67,467千円（前期比985.3%）、経常利益64,987千円（同511.6%）となり、利益面では前期実績を大幅に上回りました。また、穴吹工務店に対する金銭債権（敷金など）に係る特別損失（貸倒引当金繰入額3,859千円）を計上しながらも、最終損益は47,473千円の当期純利益（前期は56,254千円の当期純損失）となり、2期ぶりの最終黒字を確保しました。

なお、当社の親会社である穴吹興産株式会社（大阪証券取引所市場第一部上場会社）の企業グループと、穴吹工務店の企業グループとの間には、人的関係も、資本的關係もありません。

当社グループが営む人材サービス関連事業における各事業部門別の業績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分して記載しております。

(人材派遣事業)

前期中の急激な景気悪化の影響により、期初の派遣労働者数は前期より15%ほど少ない水準からスタートしました。その後、地域密着型の粘り強い営業活動によって新規受注が持ち直したものの、国内の政治・経済情勢を反映して雇用契約の終了件数が高止まりしたため、人数面での大きな改善はなく、低位での横這いに終始しました。また、派遣労働者に係る社会保険料率や有給休暇消化率の上昇、残業時間の減少に加え、中四国での売上が伸び悩んだことなどから、売上高総利益率が低下しました。

この結果、当事業の売上高は5,798,079千円（前期比84.3%）、売上総利益は1,067,765千円（同83.5%）にとどまりました。

(人材紹介事業)

企業の採用意欲の著しい低下を受けて、高い専門性や豊富な経験を有する人材の紹介に係る成約件数が極めて大幅に減少しました。このような状況のなかで、若年層を主な対象とする紹介予定派遣について、医療機関などへの提案営業に注力しました。

この結果、当事業の売上高は54,994千円（前期比40.1%）、売上総利益は54,921千円（同40.2%）となりました。

(アウトソーシング事業)

案件ごとの適法性と採算性を見極めながら、今後の需要回復を見据えた営業活動を展開しました。なかでも首都圏において、コールセンター業務の受託に向けた取り組みを強化しました。

この結果、当事業の売上高は45,398千円（前期比60.5%）、売上総利益は10,906千円（同38.9%）となりました。

(その他の事業)

景気の悪化により需要が高まった再就職支援サービスが、四国地域での過去の実績への評価や、複数の有力再就職支援会社との業務提携の効果もあって、大幅な増収となりました。また、株式会社クリエ・イルミネートが首都圏を中心に提供する研修や教材作成などのIT関連サービスが、その独自性の高さから、不況のなかで堅調な売上を記録しました。

この結果、その他の事業の売上高は227,788千円(前期比118.1%)、売上総利益は159,084千円(同148.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は519,468千円となり、前期末に比べ14,695千円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は131,557千円(前期比177.3%)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は142千円(前期は166,520千円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得、差入保証金の減少(差入保証金の増減額は「その他」に含めて表示しております。)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は146,395千円(前期は152,955千円の獲得)となりました。これは、銀行からの借入金の返済などによるものであります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 販売（売上）実績

当連結会計年度の販売（売上）実績を、人材サービス関連事業の各事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比(%)
人材派遣事業(千円)	5,798,079	84.3
人材紹介事業(千円)	54,994	40.1
アウトソーシング事業(千円)	45,398	60.5
その他の事業(千円)	227,788	118.1
合計(千円)	6,126,261	84.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売（売上）実績を、地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比(%)
四国(千円)	3,127,591	86.5
中国(千円)	1,106,286	75.6
近畿(千円)	518,091	88.7
中部(千円)	360,147	84.0
関東(千円)	1,014,144	85.0
合計(千円)	6,126,261	84.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の人材派遣事業における新規登録者数、登録者数累計及び派遣労働者数は、次のとおりであります。

地域	新規登録者数(注)1		登録者数累計		派遣労働者数(注)2	
	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比 (%)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	前期比 (%)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比 (%)
四国 (高松支店・徳島支店・ 高知支店・松山支店、 新居浜支店)(人)	1,906	79.9	33,122	106.1	1,145	88.8
中国 (広島支店・岡山支店)(人)	695	51.9	16,241	104.5	385	77.9
近畿(大阪支店)(人)	493	84.4	8,565	106.1	150	88.2
中部(名古屋支店)(人)	446	67.0	4,006	112.5	125	86.2
関東(東京支店)(人)	964	59.4	6,037	119.0	207	81.8
合計(人)	4,504	68.3	67,971	107.1	2,012	85.5

(注) 1. 関東地域では、(株)WORKPORTからの事業譲受け(平成20年7月実行)に伴い、前期中に、同社から562名の登録者を引き継いでおります。当該登録者を除いて計算した場合、関東地域における新規登録者数は前期比90.9%、全地域の新規登録者の合計数は同74.6%となります。

2. 派遣労働者数は、各月の給与支払者数を平均しております。

3【対処すべき課題】

わが国経済は「100年に1度」の世界的な経済危機を乗り越つつあります。しかし、雇用情勢には厳しさが残り、景気回復の足取りには力強さがありません。当社グループにおいては、経費節減に努めた結果、2期ぶりの最終黒字を確保できたものの、売上高の減少にまだ歯止めがかかりません。人材サービス市場の需給環境は、経済危機以降、悪化の一途にあり、同業他社の業況も総じて厳しい内容となっております。

このような状況のなかで、人材サービス業界の存立基盤を揺るがす深刻な事態が生じました。平成22年通常国会に提出された労働者派遣法の改正案に、専門26業務などを除いて、登録型派遣を原則禁止とする条項が盛り込まれたのです。

当社は、労働者派遣法が施行された昭和61年、四国・香川県で産声を上げました。それから四半世紀近くの間に、人材派遣事業を主力に、四国以外の地域でグループ全体の収入の半分を獲得する広域展開企業へと成長しました。が、反面、事業分野の拡充によって総合人材サービス企業となった今日も、派遣以外の売上高が総収入の1割にも満たない状況が続いております。

当社グループにおける人材派遣の大半は、事務職を対象としたものです。そして、その相当な部分は、労働者派遣法制定時からの適用対象で、改正案でも原則禁止の例外とされた専門26業務に該当するものと考えられます。このため、今回の法改正動向が当社グループに与える影響は、製造業派遣や日雇い派遣を主力とする同業他社と比べれば、まだ小さなものとなる見込みです。

しかし、法改正による規制の強化は、取引先企業の派遣回避行動や、利益優先型の業者の退出などを通して、人材派遣の市場規模そのものを縮小させると予想されます。また、働く人の能力・経験・資格を活かした雇用機会の確保をめざし、地道に派遣営業を行ってきた当社グループにとって、昨今の出来事が違和感を覚えるようなものであったとしても、上場会社として、法令遵守の経営を徹底しなければなりません。

このように困難な局面に対峙する当社グループは、事業構造を転換し、収益を改善するため、次の施策を推進してまいります。

アウトソーシング事業の強化

厳しい経済状況が続くなかで、企業が外部取引先に求めるものは、増収または経費削減に寄与するサービスだと考えられます。労働力需給の適正化に有効な人材派遣への規制が強化されるなか、人材サービス会社が企業の業務過程の一部を受託するアウトソーシングはその代替手段となり得るものです。

当社グループでは、アウトソーシング事業を収益の柱に育てるべく、平成22年4月の組織改編で営業部内に設置した専門部隊を中心に、積極的な営業活動を行ってまいります。

医療関連の人材サービスへの注力

当社グループは、医療事務・受付、医療クラークの人材派遣や紹介予定派遣、看護師の人材紹介などの提案営業を強化しており、徐々に実績も上がってきました。また、平成22年4月には、看護師の転職・復職を支援する専用ウェブサイト「ナースネットワーク」を開設しました。

この事業領域で当社グループが提供するサービスの利用実績を積み上げることで、医療関係者の信頼を高め、将来の成長機会へと繋げてまいります。

人材派遣事業の立直し

前述のとおり、人材派遣市場における経営環境は、極めて困難な状況に直面しております。しかし、他の事業での具体的な収益のめどが立つ前に、売上高構成比9割以上の主力事業を急激に縮小することは、当社グループにとって得策とは言えません。また、平成22年通常国会に提出された労働者派遣法の改正案においても専門26業務は禁止されず、禁止対象とされた一般事務などの登録型派遣にも適用猶予期間が設けられました。規制強化の結果、不適正な業者が退出してしまえば、かえって当社グループの収益機会が増加する可能性も出てきます。

当社グループでは、人材派遣事業を将来にわたっての安定収益源と位置づけ、個別案件ごとの適法性を確認しながら、営業体制の効率化を進めてまいります。

高付加価値事業への注力、新規事業の開発

人材紹介事業と再就職支援サービスは、総合人材サービス企業にとって、欠くことができない品揃えです。また、景気に左右されやすい側面があるとしても、当社グループ全体の収益改善に、売上高総利益率の高いこれらのサービスの寄与は欠かせません。

当社グループでは、雇用情勢の変化を敏感に捉え、これらのサービスを効果的に駆使していくことで、利益率の向上に繋げてまいります。

また、収益構造の転換に向けて、引き続き、付加価値の高い新規事業の開発にも取り組んでまいります。

経費節減

前期中に実施した支店廃止や人件費調整などの結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の総額は、前期比79.4%の水準まで減少しました。

第25期（平成23年3月期）には、労働法制や上場会社規制の強化に係る費用の増加が見込まれますが、全員がコスト意識をもって日常的な経費の節減に努めてまいります。また、期中の収益状況を勘案した所要の見直しも行っていきます。

当社グループは、以上の施策を通して、総合人材サービス企業としての健全な発展を続けてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループが行う事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢、景気動向の変化について

当社グループは、日本国内に主要な事業所を置いておりますので、当社グループの経営成績はわが国経済の状況、特に中四国（当社グループの売上高に占める中四国の割合は約7割となっております。）の企業収益の動向と雇用情勢に大きく影響を受けることとなります。

(2) 市場環境の変化について

当社グループは、主に中四国、近畿圏、東海圏及び首都圏において事業を展開しておりますので、これらの地域、特に中四国の人材サービス市場において同業者間の競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループが行う人材サービス関連事業に適用される労働基準法、労働者災害補償保険法、健康保険法、厚生年金保険法、労働者派遣法、職業安定法等は、今後も適宜、法改正や法解釈の変更が行われていくと予想されます。その際、規制の強化または緩和に起因する売上の減少や費用の増加が、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、コンプライアンス体制の整備を通して、従業員等による不正の未然防止に努めておりますが、万一、重大な法令違反等が生じた場合には、信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生など、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 人材派遣事業への依存について

当社グループの売上高に占める人材派遣事業の割合は9割以上（売上総利益に占める割合は約8割）であり、当該事業部門への依存度が極めて高くなっております。この人材派遣事業については、近い将来に、その根拠法である労働者派遣法が改正され、製造業派遣、日雇い派遣のほか、登録型派遣（専門26業務等を除く。）も原則禁止となる見込みです。

なお、当社グループにおける人材派遣の大半は事務職を対象とした登録型派遣であり、その相当な部分は原則禁止の例外となる専門26業務に該当すると思われます。また、製造業派遣及び日雇い派遣は行っておりません。一方で、当社グループでは、人材派遣事業に依存した収益体質を転換するために、アウトソーシング事業など、人材派遣以外の事業部門の強化を急いでおります。

しかしながら、規制強化に際し、当社グループの主要な営業エリアにおいて人材派遣の需要が一段とかつ急速に低迷した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループが行う人材派遣事業、人材紹介事業、アウトソーシング事業等では、それぞれの事業ごとに個人情報を取得し、利用しております。当社グループでは、個人情報の管理に十分留意しておりますが、万一、個人情報が漏洩する事態が生じた場合には、信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生など、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 訴訟リスクについて

当社グループの主力事業部門である人材派遣事業では、多数ある派遣先事業所において各々の派遣労働者が各種各様の業務に従事しております。これは人材派遣事業に限ったことではなく、当社グループの人材サービス関連事業を構成する各事業部門についても、それぞれ多数の企業、個人との取引関係の上に事業が成り立っております。現在のところ、当社グループに対して重要な訴訟は提起されておりませんが、万一、重要な訴訟が提起された場合には、信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生など、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、雇用情勢が冷え込むなか、主力である人材派遣事業の売上が低迷した結果、6,126,261千円（前期比84.1%）にとどまりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価（当社グループの売上原価の大部分は、派遣労働者に係る労務費であります。）については、人材派遣事業の低迷による自然減の一方で、派遣労働者に係る社会保険料率や有給休暇消化率の上昇（労務費の増加に繋がる。）などの影響を受けました。この結果、売上総利益は1,292,678千円（前期比83.4%）、売上高総利益率は21.1%（前期比0.2ポイント減）となりました。一方、販売費及び一般管理費については、前期（期末にかけて支店廃止、人件費の調整などの経費削減策を実施しました。）に続いて経費節減に取り組んだ結果、前期比79.4%の水準まで削減することができました。この結果、営業利益は67,467千円（前期比985.3%）となり、前期実績を大幅に上回りました。

(営業外損益、特別損益)

当連結会計年度は、営業外収益2,421千円、営業外費用4,901千円、特別利益1,404千円、特別損失5,401千円を計上しました。なお、特別損失は穴吹工務店に対する金銭債権（敷金など）に係る特別損失（貸倒引当金繰入額3,859千円）などであります。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、1,279,703千円（前期末は1,347,886千円）となり、期首から68,182千円減少しました。これは、当連結会計年度末にあたる平成22年3月の売上が前期末（平成21年3月）の実績を下回ったことに伴う売掛金の減少（758,554千円から694,947千円へ63,607千円減）などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、249,165千円（前期末は311,832千円）となり、期首から62,666千円減少しました。これは、株式会社WORKPORTからの事業譲受け（平成20年7月実行）に係るのれんの償却（102,000千円から78,000千円へ24,000千円減）、差入保証金の減少（102,675千円から85,714千円へ16,961千円減）などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、729,077千円（前期末は848,944千円）となり、期首から119,867千円減少しました。これは、返済による短期借入金の減少（128,000千円から40,000千円へ88,000千円減）、当連結会計年度末にあたる平成22年3月の売上が前期末（平成21年3月）の実績を下回ったことに伴う未払費用の減少（派遣労働者の給料の減少、496,059千円から468,338千円へ27,721千円減）などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、88,770千円（前期末は132,786千円）となり、期首から44,015千円減少しました。これは主に、返済による長期借入金の減少（95,590千円から53,070千円へ42,520千円減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、711,021千円（前期末は677,988千円）となり、期首から33,033千円増加しました。これは、配当金の支払い及び当期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動（328,914千円から362,512千円へ33,597千円増）などによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

現下の経営環境は、厳しい雇用情勢が続くなか、民主党を中心とした連立政権の下で雇用規制強化が検討されるなど、人材サービス業界にとって大変困難なものとなっております。当社グループでも、経費の節減により当連結会計年度は2期ぶりに最終黒字を確保したものの、売上高は2期連続での減収となりました。

このような難局において、当社グループは、当連結会計年度の期初（平成21年4月）から、全ての営業部門を取締役が直接指揮するフラットな社内組織へと移行しております。

2年目を迎えたこの体制のもと、全員一丸となって「3. 対処すべき課題」に掲げた5つの施策を推進し、収益改善に努めてまいります。そして、その成果をもって、設立25周年に当たる第26期（平成24年3月期）、それ以降における更なる飛躍へと繋げてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、本項に記載したほか、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、システム関連設備費用等として10,565千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在の各支店の設備、従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、 器具及び 備品	その他	合計	
本社 (香川県高松市)	人材サービス 関連事業	事務所設備	5,552	6,760	29,722	42,035	16
高松支店 (香川県高松市)	人材サービス 関連事業	事務所設備	1,775	1,671	14,898	18,345	28
徳島支店 (徳島県徳島市)	人材サービス 関連事業	事務所設備	4	27	2,203	2,236	6
高知支店 (高知県高知市)	人材サービス 関連事業	事務所設備	632	133	2,385	3,152	6
松山支店 (愛媛県松山市)	人材サービス 関連事業	事務所設備	104	30	5,223	5,358	10
新居浜支店 (愛媛県新居浜市)	人材サービス 関連事業	事務所設備	356	4	1,460	1,820	3
広島支店 (広島市中区)	人材サービス 関連事業	事務所設備	2,701	1,087	535	4,325	7
岡山支店 (岡山市北区)	人材サービス 関連事業	事務所設備	757	369	4,196	5,323	6
大阪支店 (大阪市北区)	人材サービス 関連事業	事務所設備	240	145	9,111	9,497	10
名古屋支店 (名古屋市中区)	人材サービス 関連事業	事務所設備	2,389	97	5,303	7,790	5
東京支店 (東京都千代田区)	人材サービス 関連事業	事務所設備	4,038	755	34,799	39,593	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア、電話加入権及び差入保証金等であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (香川県高松市)	人材サービス関連事業	人材派遣システム一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	平成17年4月～ 平成22年3月	3,744	-
		Webシステム一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	平成17年12月～ 平成21年12月	2,008	-

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、 器具及び 備品	その他	合計	
㈱クリエ・ イルミネート	本社 (東京都港区)	人材サービス関連事業	事務所設備	1,771	2,974	8,259	13,005	8

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,400	23,400	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	23,400	23,400	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所はジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日 (注)	18,720	23,400	-	243,400	-	112,320

(注) 株式分割(1:5)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	11	-	2	723	746	-
所有株式数 (株)	-	106	27	13,875	-	3	9,389	23,400	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.45	0.12	59.30	-	0.01	40.12	100.00	-

(注) 自己株式274株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7-12	13,235	56.55
藏田 徹	香川県高松市	2,510	10.72
クリエアナプキ従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	1,396	5.96
理事長 山本 敏也			
穴吹 忠嗣	香川県高松市	480	2.05
(株)穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	350	1.49
穴吹 キヌエ	香川県高松市	305	1.30
上口 裕司	香川県高松市	290	1.23
深谷 泰平	香川県坂出市	250	1.06
北中 壽一	東京都府中市	163	0.69
山下 博	大阪府泉南市	150	0.64
(株)リフォームアナプキ	香川県高松市紺屋町3-6	150	0.64
計	-	19,279	82.38

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式274株(1.17%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 274	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,126	23,126	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	23,400	-	-
総株主の議決権	-	23,126	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)クリエアナブキ	香川県高松市 鍛冶屋町7-12	274	-	274	1.17
計	-	274	-	274	1.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	274	-	274	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な課題として認識しております。各事業年度の剰余金の配当については、経営基盤の強化と今後の積極的な事業展開を図るための内部留保の充実を勘案しながら、配当性向30%程度を一つの目安として、安定的かつ継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

また、当社は、年1回の剰余金の配当（期末配当）を行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、1株当たり600円の期末配当（年間配当は前期と同額の600円、連結業績ベースの配当性向は29.2%（個別業績ベースでは39.7%）となります。）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月24日 定時株主総会決議	13,875	600

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
最高（円）	1,250,000 439,000	258,000	94,000	47,100	45,000
最低（円）	610,000 191,000	83,900	34,000	10,450	14,100

（注）1．最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

2．印は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	25,500	36,000	38,000	45,000	37,800	31,900
最低（円）	21,300	25,000	26,000	31,500	29,600	26,000

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		穴吹 忠嗣	昭和28年1月4日生	昭和50年4月 山種証券(株)入社 昭和53年8月 穴吹興産(株)入社 昭和55年3月 同社 取締役就任 昭和60年12月 (有)エービホーム(現・有)穴吹)設立 代表取締役就任(現任) 昭和61年4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成元年6月 穴吹興産(株) 代表取締役専務就任 平成3年1月 同社 代表取締役副社長就任 平成6年7月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成8年7月 当社 代表取締役会長就任 平成13年6月 当社 取締役会長就任(現任) 平成18年11月 穴吹不動産流通(株)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 (株)穴吹インシュアランス設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	480
取締役社長 (代表取締役)		藏田 徹	昭和34年1月21日生	昭和58年4月 (株)リクルート入社 昭和61年2月 穴吹興産(株)入社 昭和61年4月 同社より当社に転籍 平成元年4月 当社 取締役就任 平成3年10月 当社 常務取締役就任 平成7年3月 当社 専務取締役就任 平成8年7月 当社 代表取締役社長就任(現任) 平成15年9月 穴吹興産(株)取締役就任(現任) 平成17年10月 (株)穴吹トラベル設立 代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 (株)クリエ・イルミネート設立 取締役就任(現任)	(注)3	2,287 (注)6
取締役	執行役員 営業部長	上口 裕司	昭和34年1月27日生	昭和58年4月 (株)広島シンコー入社 昭和59年7月 (株)リクルート入社 昭和62年6月 当社入社 平成11年4月 当社 営業本部本部長就任 平成11年6月 当社 取締役就任(現任) 平成18年4月 (株)クリエ・イルミネート設立 取締役就任(現任) 平成21年4月 当社 営業部長就任 平成21年7月 当社 執行役員営業部長就任(現任)	(注)3	290
取締役	執行役員 キャリアコ ンサルティ ング部長	山之内 茂	昭和31年10月2日生	昭和55年4月 広告社(株)入社 昭和57年9月 (株)リクルート入社 昭和61年11月 当社入社 平成12年4月 当社 管理部長就任 平成13年5月 当社 取締役就任(現任) 平成18年4月 (株)クリエ・イルミネート設立 監査役就任(現任) 平成21年7月 当社 執行役員キャリアコンサル ティング部長就任(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		福田 清之	昭和11年9月8日生	昭和34年3月 山種証券(株)入社 平成5年6月 同社 代表取締役常務就任 平成7年6月 同社 常勤顧問就任 平成8年9月 当社入社 常勤顧問就任 平成10年6月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)4	30
監査役		柳瀬 治夫	昭和34年2月19日生	昭和55年10月 司法試験合格 昭和58年4月 司法修習終了 昭和58年4月 東京地方検察庁検事 昭和63年4月 弁護士登録(香川県弁護士会) 平成13年7月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		中山 千晶	昭和35年8月4日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和61年3月 公認会計士登録 昭和61年6月 太田昭和監査法人四国事務所(現・新日本有限責任監査法人高松事務所)入所 平成14年11月 穴吹興産(株) 監査役就任(現任) 平成18年2月 税理士法人石川会計オフィス入所(現任) 平成20年3月 (株)セシール 監査役就任(現任) 平成22年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	20
計						3,132

- (注) 1. 監査役柳瀬治夫及び中山千晶は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、大阪証券取引所JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例第15条に定める独立役員として、監査役柳瀬治夫を指定し、同取引所に届け出ております。
 3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 取締役社長(代表取締役)藏田徹は、「1. 株式等の状況(7) 大株主の状況」に記載のとおり、平成22年3月31日現在において2,510株を所有しておりました。
 7. 当社では、業務執行の効率化及び迅速化を図るため、平成21年7月から執行役員制度を導入しております。当有価証券報告書提出日現在における執行役員は、上表記載の取締役上口裕司及び山之内茂の2名に、管理部長の森本健二を加えた合計3名であります。
 8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。なお、補欠監査役の任期は、その就任の時から、退任した監査役の任期の満了する時までであります。また、補欠監査役の予選の効力は、その選任後、最初に開催する定時株主総会の開始の時までであります。
- 補欠監査役の略歴等は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
徳田 陽一	昭和52年10月4日生	平成15年11月 司法試験合格 平成17年10月 司法修習終了 平成17年10月 弁護士登録(香川県弁護士会)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要

当社は、会社法上の機関として、株主総会、取締役、取締役会、監査役のほか、監査役会及び会計監査人を設置しております。また、それ以外の機関として、経営会議、執行役員、（代表取締役直属の）内部監査員などを設置しております。

(イ) 企業統治の体制を採用する理由

会社法上の大会社に該当しない当社は、従来より、少数の取締役（任期1年）による迅速な意思決定を旨とした経営を行ってまいりました。このため、平成22年6月24日に定時株主総会を開催する以前は、大会社でない公開会社に対して設置が義務付けられた最小限の機関を中心とした企業統治の体制を採用しておりました。

なお、当社が株式を上場する大阪証券取引所の「JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例」の定めに対応するため、平成22年6月24日開催の定時株主総会において機関設計変更に係る所要の決議を行い、新たに監査役会及び会計監査人を設置しました。これを機に、経営監視機能の更なる強化に取り組んでまいります。

(ウ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成20年9月16日開催の取締役会において、「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制（いわゆる「内部統制システム」）」の整備に関する事項を決定しました。当有価証券報告書提出日現在における概要は、次のとおりであります。

a. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会はコンプライアンス規程を制定し、取締役及び従業員はこれを遵守する。
2. 事業年度ごとに、重要な経営方針を策定し、全社への浸透を図る。
3. コンプライアンス委員会を設置し、規程、マニュアル等の制定及び見直し、全社への周知徹底を行う。
4. コンプライアンス体制を有効に機能させるため、コンプライアンスに関する研修等の具体的な年間計画をコンプライアンス委員会で策定し、体制整備を進める。
5. 組織及び職務分掌・職務権限規程を制定し、職務の執行について責任と範囲を明確に定める。
6. 取締役及び従業員による法令等の違反を早期に発見・是正するため、内部通報制度を整備し、これを適切に運営する。
7. 内部監査規程を定め、各部門から独立した内部監査員が内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
8. 社会の秩序や安全、企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たない。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、警察、顧問弁護士等と連携し、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

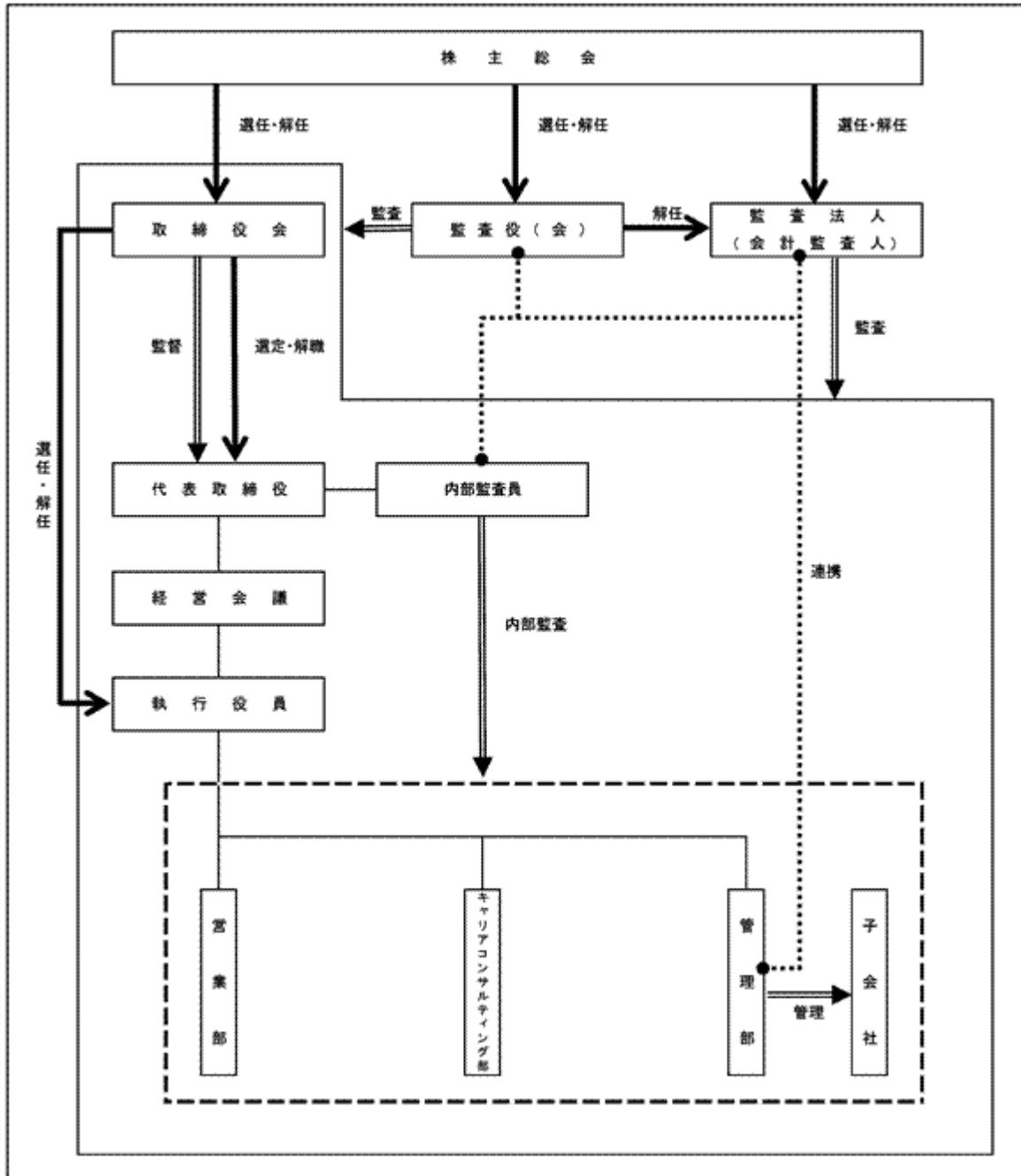
1. 取締役の職務執行に係る情報については、社内文書保管・保存規程に従い、適切な保存及び管理を行う。
2. 上記情報の保存及び管理は、当該情報を取締役及び監査役が常時閲覧できる環境で行う。
3. 上記情報の保存及び管理事務の所管は、関連規程の定めに従う。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 損失の危険の管理を適切に行うため、リスク管理の基本的事項をリスク管理規程に定め、リスク管理統括部門及び必要に応じ代表取締役社長が指名した者が、各リスクについて網羅的、体系的な管理を行う。
2. 担当取締役及びリスク管理統括部門は、リスク管理規程に基づいて、リスク管理を行う。

- d . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1 . 取締役会は経済情勢、業界の動向等を勘案した中期経営計画を策定する。また、当該計画達成のため、各部門において具体的な行動計画を立案し、常勤の取締役全員により構成される経営会議への報告等を通して、統一的な進捗管理を行う。
 - 2 . 取締役会規程、組織及び職務分掌・職務権限規程、及び稟議規程を制定し、決裁手続及び権限等を明確に定める。
 - 3 . 取締役の職務執行の管理・監督を行うため、毎月1回、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- e . 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 1 . 当社は、取締役及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための各種施策に加えて、当社グループとして必要な企業倫理、コンプライアンス、リスク管理の体制等を整備し、浸透を図る。
 - 2 . 当社グループにおける取引等については、法令、定款、企業会計基準、税法その他の社会的規範に照らして適切なものでなければならない。
 - 3 . 当社グループにおける取引等の公正性及び適正性を確保するため、会社間の取引等に係る方針を関係会社管理規程として定め、同規程に基づいた運営及び管理を行う。
- f . 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- 1 . 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、従業員を配置しなければならない。
 - 2 . 上記従業員は、監査役よりその職務執行に必要な命令を受けた場合、その命令に関して取締役及び従業員の指揮命令を受けない。
 - 3 . 上記従業員の取締役からの独立性を確保するため、その評価・異動等については、監査役の同意を必要とする。
- g . 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1 . 取締役及び従業員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見した場合、当該事実を監査役に報告する。
 - 2 . 取締役及び従業員は、その職務執行について監査役から説明を求められた場合、速やかにこれに応じる。
 - 3 . 取締役は、監査役の要請に応じて、経営会議その他の重要な会議に監査役が出席できる機会を確保する。
- h . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1 . 監査役会は、代表取締役社長と定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
 - 2 . 監査役会は、会計監査人と定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
 - 3 . 監査役は、必要に応じて内部監査員に協力を求めることができる。
- i . 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 1 . 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、代表取締役社長の指示のもと、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムを構築する。
 - 2 . 代表取締役社長は、内部統制システムの整備・運用を継続的に評価する。

(エ) リスク管理体制の整備の状況



a. 取締役会

当社では、取締役会規程に基づき、毎月、取締役及び監査役の出席による取締役会を開催しております。取締役会では、経営環境の変化に迅速に対応することを目的に、月次決算の確認・検討を行うとともに、適宜、会社の意思決定を行っております。取締役の任期は1年、当有価証券報告書提出日現在における取締役数は4名（うち社外取締役0名）であります。

b. 経営会議、執行役員

当社では、経営会議規程に基づき、毎月、取締役の出席による経営会議を開催しております。経営会議では、取締役会の定める経営基本方針に基づき、その具体的な執行方針を協議するとともに、全社的な懸案事項や課題解決の協議など、業務全般の事項を審議しております。

また、当社では、業務執行の効率化及び迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員の任期は1年、当有価証券報告書提出日現在における執行役員数は3名（うち取締役2名）であります。

c. 監査役（会）

当社は、監査役設置会社であります。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、会計帳簿等の調査等の方法により、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役の任期は4年、当有価証券報告書提出日現在における監査役数は3名（うち社外監査役2名）であります。

当社の社外監査役であり、（大阪証券取引所JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例第15条に定める）独立役員でもある柳瀬治夫は、当事業年度において開催された20回の取締役会中14回（うち定時取締役会には12回中11回）に出席し、議案の審議に必要な質問と、弁護士として培った豊富な経験に基づく適切な発言を行っております。

当社は、平成22年6月24日開催の定時株主総会において、定款一部変更を決議するとともに、監査役（社外監査役）1名を増員し、監査役会設置会社に機関設計を変更しました。今後は、当該株主総会の終結後に開催した初めての監査役会において制定した監査役会規程に基づき、監査役の出席による監査役会を定期的に開催し、これまでより厳しく取締役の職務執行を監視してまいります。

なお、社外監査役2名（柳瀬治夫及び新任の中山千晶）と当社との間には、特記すべき人的・資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

d. 内部監査員

内部監査員は、内部監査規程に基づき、代表取締役社長の指示のもと、監査役などと協力しながら、本社及び主要な事業所での業務状況の監査を行っております。当有価証券報告書提出日現在における内部監査員の員数は1名であります。

e. 監査法人（会計監査人）

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表監査及び同法第193条の2第2項の規定に基づく内部統制監査を受けております。

なお、当社は、平成22年6月24日開催の定時株主総会において、定款一部変更決議を行って会計監査人設置会社に機関設計を変更するとともに、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 竹野 俊成	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 新居 伸浩	
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名 その他 7名	

f. その他

当社は、アローズ法律事務所（香川県高松市）と顧問契約を締結し、必要に応じて法的なアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織及び人員並びに手続きについては、「企業統治の体制（エ）リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりであります。監査役（会）、監査法人、内部監査員及び内部統制部門である管理部（平成22年3月31日現在における管理部の従業員数は16名であります。）の相互連携により、経営監視機能の強化を図ってまいります。

なお、平成22年6月24日開催の定時株主総会において新たに選任され、就任した監査役中山千晶は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役については、「企業統治の体制（エ）リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりであります。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は、少数の取締役（任期1年）による迅速な意思決定を旨とした経営を行っており、現在のところ、社外取締役を選任する予定はありません。当社監査役3名のうち2名が社外監査役（弁護士1名、公認会計士1名）、他の1名も当社及び親会社の企業グループ以外の出身者であります。また、各監査役は、監査法人、内部監査員及び内部統制部門である管理部とも相互に連携しながら、その職務を遂行しております。このため、社外取締役がいない現状においても、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。

なお、社外監査役の選任理由及び独立性に関する当社の考え方は、次のとおりであります

氏名	社外監査役に選任している理由	社外監査役の独立性に関する考え方
柳瀬 治夫	<p>弁護士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識を当社監査体制に活かしてもらうため、社外監査役として選任しております。</p> <p>同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通しており、会社経営を統括する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p>
中山 千晶（注）	<p>公認会計士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識を当社監査体制に活かしてもらうため、社外監査役として選任しております。</p> <p>同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として企業会計に精通しており、会社経営を統括する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p>

（注） 監査役中山千晶は、平成22年6月24日開催の定時株主総会において新たに選任され、就任しました。

役員報酬等の内容

（ア）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	47,334	47,334	-	-	-	4
監査役 （社外監査役を除く。）	6,600	6,600	-	-	-	1
社外役員	1,800	1,800	-	-	-	1

(イ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(ウ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬について、企業価値の持続的な向上に資する報酬体系を原則としつつ、業績等を考慮した適切な調整を行った上で、支給額を決定することを基本方針としております。

当社の役員に対する報酬の限度額は、取締役が年額80,000千円（平成13年6月21日開催の定時株主総会決議）、監査役が年額20,000千円（平成13年6月21日開催の定時株主総会決議）であります。

各取締役の報酬月額、報酬限度額の範囲内で、経験等を踏まえた職位別の基本額をベースに、直前事業年度の利益目標、生産性目標、成長性目標及び政策指標（年度方針）目標の達成度などを加味して、決定しております。

各監査役の報酬月額は、報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、親会社との兼務役員3名（取締役2名、監査役1名）については、当社及び親会社における業務内容を勘案した所要の調整を行っております。

また、当社には役員退職慰労金制度がなく（平成18年5月に廃止）、役員賞与も支給しておりません。

株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 11,375千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)クイック	25,000	1,375	人材サービス関連事業における協力関係を構築するための株式の持合い

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議については、定款に別段の定めを設けておりません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当のほか、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためのものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、一般の取引条件を参考に、契約更新の都度交渉の上、金額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナーに参加するなどして、情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,163	519,468
売掛金	758,554	694,947
仕掛品	114	1,879
原材料及び貯蔵品	3,901	3,755
前払費用	25,560	27,925
繰延税金資産	21,210	31,157
その他	4,782	1,578
貸倒引当金	402	1,008
流動資産合計	1,347,886	1,279,703
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,794	20,324
工具、器具及び備品(純額)	19,116	14,059
その他(純額)	163	163
有形固定資産合計	40,074	34,547
無形固定資産		
のれん	102,000	78,000
ソフトウェア	36,668	28,198
電話加入権	4,188	4,188
その他	544	444
無形固定資産合計	143,401	110,831
投資その他の資産		
投資有価証券	11,000	12,375
繰延税金資産	10,588	-
差入保証金	102,675	85,714
破産更生債権等	4,003	7,110
その他	4,091	2,677
貸倒引当金	4,003	4,091
投資その他の資産合計	128,355	103,787
固定資産合計	311,832	249,165
資産合計	1,659,718	1,528,869

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	128,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	44,520	42,520
未払金	62,180	50,537
未払費用	496,059	468,338
未払消費税等	64,800	40,076
未払法人税等	6,700	14,672
預り金	11,402	9,986
賞与引当金	30,356	47,567
その他	4,925	15,379
流動負債合計	848,944	729,077
固定負債		
長期借入金	95,590	53,070
退職給付引当金	31,740	35,700
その他	5,455	-
固定負債合計	132,786	88,770
負債合計	981,730	817,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	328,914	362,512
自己株式	6,646	6,646
株主資本合計	677,988	711,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	564
評価・換算差額等合計	-	564
純資産合計	677,988	711,021
負債純資産合計	1,659,718	1,528,869

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,283,930	6,126,261
売上原価	5,733,379	4,833,582
売上総利益	1,550,551	1,292,678
販売費及び一般管理費	¹ 1,543,704	¹ 1,225,211
営業利益	6,847	67,467
営業外収益		
受取利息	701	190
受取配当金	300	-
業務受託手数料	6,573	1,350
受取賃貸料	1,355	455
法人税等還付加算金	1,530	-
雑収入	934	426
営業外収益合計	11,395	2,421
営業外費用		
支払利息	5,528	4,250
原状回復費	-	650
雑損失	10	0
営業外費用合計	5,539	4,901
経常利益	12,703	64,987
特別利益		
貸倒引当金戻入額	220	1,404
新株予約権戻入益	35,274	-
特別利益合計	35,494	1,404
特別損失		
固定資産除却損	3,390	1,542
減損損失	² 42,620	-
店舗閉鎖損失	³ 9,856	-
貸倒引当金繰入額	-	3,859
その他	4,003	-
特別損失合計	59,871	5,401
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,672	60,990
法人税、住民税及び事業税	4,730	12,876
法人税等調整額	39,851	641
法人税等合計	44,582	13,517
当期純利益又は当期純損失()	56,254	47,473

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	243,400	243,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	243,400	243,400
資本剰余金		
前期末残高	112,320	112,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,320	112,320
利益剰余金		
前期末残高	413,223	328,914
当期変動額		
剰余金の配当	28,053	13,875
当期純利益又は当期純損失()	56,254	47,473
当期変動額合計	84,308	33,597
当期末残高	328,914	362,512
自己株式		
前期末残高	1,145	6,646
当期変動額		
自己株式の取得	5,501	-
当期変動額合計	5,501	-
当期末残高	6,646	6,646
株主資本合計		
前期末残高	767,797	677,988
当期変動額		
剰余金の配当	28,053	13,875
当期純利益又は当期純損失()	56,254	47,473
自己株式の取得	5,501	-
当期変動額合計	89,809	33,597
当期末残高	677,988	711,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	564
当期変動額合計	-	564
当期末残高	-	564
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	564
当期変動額合計	-	564
当期末残高	-	564

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	26,897	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,897	-
当期変動額合計	26,897	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	794,694	677,988
当期変動額		
剰余金の配当	28,053	13,875
当期純利益又は当期純損失（ ）	56,254	47,473
自己株式の取得	5,501	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,897	564
当期変動額合計	116,706	33,033
当期末残高	677,988	711,021

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,672	60,990
減価償却費	68,878	52,522
減損損失	42,620	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,185	693
賞与引当金の増減額(は減少)	28,127	17,211
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,564	3,959
確定拠出年金制度移行に伴う未払金の増減額(は減少)	5,626	5,479
受取利息及び受取配当金	1,001	190
支払利息	5,528	4,250
新株予約権戻入益	35,274	-
株式報酬費用	8,377	-
固定資産除却損	3,390	1,542
売上債権の増減額(は増加)	41,172	63,607
たな卸資産の増減額(は増加)	705	2,522
未払消費税等の増減額(は減少)	25,102	24,723
その他の資産の増減額(は増加)	3,682	3,934
その他の負債の増減額(は減少)	43,541	35,623
その他	2,264	465
小計	27,248	140,639
利息及び配当金の受取額	1,001	190
利息の支払額	6,179	3,902
法人税等の支払額	294	5,369
法人税等の還付額	52,434	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,210	131,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,227	9,612
無形固定資産の取得による支出	27,175	1,641
事業譲受による支出	120,000 ²	-
投資有価証券の取得による支出	-	1,939
その他	1,116	13,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,520	142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	82,000	88,000
長期借入れによる収入	170,000	-
長期借入金の返済による支出	65,490	44,520
自己株式の取得による支出	5,501	-
配当金の支払額	28,053	13,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,955	146,395
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,645	14,695
現金及び現金同等物の期首残高	473,517	534,163
現金及び現金同等物の期末残高	534,163 ¹	519,468 ¹

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 (株)クリエ・イルミネート	同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。
2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～47年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>（少額減価償却資産） 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ67千円、3,242千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の10分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は430千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 74,138千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 83,209千円
2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 450,000千円 借入実行残高 128,000千円 差引額 322,000千円	2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 450,000千円 借入実行残高 40,000千円 差引額 410,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 64,280千円 給料手当 576,466千円 法定福利費 83,097千円 広告宣伝費 155,916千円 販売促進費 43,143千円 通信運搬費 59,662千円 旅費交通費 68,588千円 賃借料 168,082千円 減価償却費 33,878千円 のれん償却費 35,000千円 支払手数料 70,707千円 賞与引当金繰入額 25,968千円 退職給付引当金繰入額 3,705千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 59,739千円 給料手当 477,734千円 法定福利費 72,371千円 広告宣伝費 78,294千円 販売促進費 40,736千円 通信運搬費 44,672千円 旅費交通費 47,184千円 賃借料 137,477千円 減価償却費 28,522千円 のれん償却費 24,000千円 支払手数料 39,436千円 賞与引当金繰入額 39,589千円 退職給付引当金繰入額 4,129千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,400	-	-	23,400
合計	23,400	-	-	23,400
自己株式				
普通株式	22	252	-	274
合計	22	252	-	274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加252株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	560	-	560	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			560	-	560	-	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少560株は、行使不能(権利放棄)による消滅であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,053	1,200	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	13,875	利益剰余金	600	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,400	-	-	23,400
合計	23,400	-	-	23,400
自己株式				
普通株式	274	-	-	274
合計	274	-	-	274

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	13,875	600	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,875	利益剰余金	600	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">534,163千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">534,163千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度において事業譲受けにより増加した資産は、次のとおりであります。 なお、これは㈱WORKPORTからの一般労働者派遣事業の譲受け(平成20年7月実行)によるものであり、下記以外に増加した資産及び負債はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	534,163千円	現金及び現金同等物	534,163千円	のれん	120,000千円	事業譲受による支出	120,000千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">519,468千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">519,468千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	519,468千円	現金及び現金同等物	519,468千円
現金及び預金勘定	534,163千円												
現金及び現金同等物	534,163千円												
のれん	120,000千円												
事業譲受による支出	120,000千円												
現金及び預金勘定	519,468千円												
現金及び現金同等物	519,468千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	11,670	8,085	3,584	工具、器具 及び備品	11,670	10,739	930
ソフトウエア	43,543	37,787	5,755	合計	11,670	10,739	930
合計	55,213	45,873	9,340				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,711千円	1年内			991千円
1年超			991千円	1年超			-千円
合計			9,703千円	合計			991千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			13,393千円	支払リース料			8,842千円
減価償却費相当額			12,719千円	減価償却費相当額			8,699千円
支払利息相当額			377千円	支払利息相当額			130千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画(設備投資計画を含む、以下同じ。)に照らし、主として銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、当社グループでは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払費用は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約2年であります。これらの借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、債権及び与信管理規程に従い、営業債権について、各取引担当部門と当該規程の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、当社の連結子会社においても、同様の方法によって管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金については、担当部門が適時に利率動向等をモニタリングすることにより、市場リスクを管理しております。

なお、当社グループは、外貨建ての金融商品を保有しておりません。

資金調達に係る流動性(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、営業債務や借入金についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	519,468	519,468	-
(2) 売掛金	694,947	694,947	-
(3) 投資有価証券	1,375	1,375	-
資産計	1,215,790	1,215,790	-
(1) 短期借入金	40,000	40,000	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	42,520	42,347	172
(3) 未払費用	468,338	468,338	-
(4) 長期借入金	53,070	52,414	655
負債計	603,928	603,100	827
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態も、借入れ後、大きく異なることから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて、現在価値を算出しております。

デリバティブ取引

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	519,468	-	-	-
売掛金	694,947	-	-	-
合計	1,214,415	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	11,000

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,375	1,939	564
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,375	1,939	564
合計		1,375	1,939	564

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、現在は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

なお、連結子会社には退職給付制度がありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	31,740	35,700
退職給付引当金(千円)	31,740	35,700

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

確定拠出年金制度への資産移換額は22,546千円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額5,431千円は、流動負債の「未払金」に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	3,705	4,129
(2) 退職給付費用(千円) (注) 1	3,705	4,129
(3) その他(千円) (注) 2	8,303	9,533
合計	12,009	13,662

(注) 1. 簡便法を採用しているため、(2)退職給付費用は、「勤務費用」として記載しております。

2. (3)その他は、確定拠出年金の拠出額であります。

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 8,377千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 35,274千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社常勤監査役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 560株
付与日	平成18年9月22日
権利確定条件	付与日から2年を経過した日(平成20年9月22日)まで、当社または当社子会社の役員もしくは従業員として、継続勤務していること。なお、付与日から2年を経過した日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、付与日の翌日から2年を経過した日(平成20年9月23日)から1年間に限り行使を認める。
対象勤務期間	自平成18年9月22日 至平成20年9月22日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成20年9月23日~平成23年9月22日)。但し、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	560
付与	-
失効	-
権利確定	560
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	560
権利行使	-
失効	560
未行使残	-

(注) 付与対象者全員の権利放棄により、平成21年2月に全部消滅しております。

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	146,370
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	62,991

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金超過額	11,747	18,849
未払事業税否認	925	1,543
未払法定福利費	1,472	2,363
未払人件費	4,105	7,357
その他	2,959	3,506
繰延税金資産(流動)小計	21,210	33,620
評価性引当額	-	2,462
繰延税金資産(流動)合計	21,210	31,157
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金超過額	12,836	14,433
貸倒引当金超過額	1,497	1,519
減損損失	17,348	9,657
繰越欠損金	21,587	5,548
その他	5,687	25
繰延税金資産(固定)小計	58,956	31,186
評価性引当額	48,368	31,186
繰延税金資産(固定)合計	10,588	-
繰延税金資産 合計	31,799	31,157

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	-	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	-	2.7
住民税均等割等	-	5.9
税務上の繰越欠損金の利用	-	24.1
評価性引当額他	-	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	22.2

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 取得先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要
 - (1) 取得先企業の名称及び取得した事業の内容
取得先企業の名称 株式会社WORKPORT
取得した事業の内容 一般労働者派遣事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
中四国と東名阪の3大都市圏を結ぶ拠点ネットワークの一方の要である首都圏での売上の増加、情報共有による他拠点への波及効果、子会社(株式会社クリエ・イルミネート)が営むIT関連サービスとの相乗効果を通して、収益の改善と向上を図ることができると判断しました。
 - (3) 企業結合日
平成20年7月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
事業の一部譲受け
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成20年7月1日から平成21年3月31日まで
3. 取得した事業の取得原価
120,000千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん
120,000千円
 - (2) 発生原因
主として、首都圏で展開する人材派遣事業において、本件取得に伴う取引先企業、派遣希望登録者等の増加によって期待される超過収益力であります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債はありません。
6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
売上高 379,800千円
経常利益 13,000千円
当期純利益 6,800千円
(概算額の算定方法)
企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報によっております。
なお、当該注記は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは人材サービス関連事業に特化した企業集団として、同一セグメントに属する人材派遣事業、人材紹介事業、アウトソーシング事業等を行っており、人材サービス関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	穴吹興産㈱	香川県高松市	755,794	不動産関連事業	(被所有) 直接 57.2	設備の賃借 役員の兼任	建物等の賃借	23,315	差入保証金	12,814

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 市場価格を参考に取引条件を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

穴吹興産株式会社（大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	穴吹興産㈱	香川県高松市	755,794	不動産関連事業	(被所有) 直接 57.2	設備の賃借 役員の兼任	建物等の賃借	21,407	差入保証金	12,814

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 市場価格を参考に取引条件を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

穴吹興産株式会社（大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	29,317円14銭	1株当たり純資産額	30,745円55銭
1株当たり当期純損失金額	2,414円89銭	1株当たり当期純利益金額	2,052円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失()(千円)	56,254	47,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純損失() (千円)	56,254	47,473
期中平均株式数(株)	23,295	23,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	128,000	40,000	1.86	-
1年以内に返済予定の長期借入金	44,520	42,520	2.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	95,590	53,070	2.06	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	268,110	135,590	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	42,520	10,550	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,564,652	1,511,126	1,496,579	1,553,902
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	26,951	8,179	506	25,354
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ()(千円)	18,941	4,936	2,472	26,067
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	819.07	213.46	106.90	1,127.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,032	462,305
売掛金	1 737,525	1 668,848
原材料及び貯蔵品	2,812	2,498
前払費用	1 24,223	1 26,735
繰延税金資産	19,486	25,727
その他	1 4,782	1 1,368
貸倒引当金	297	936
流動資産合計	1,293,566	1,186,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,408	46,806
減価償却累計額	24,760	28,253
建物（純額）	18,647	18,553
工具、器具及び備品	58,108	55,391
減価償却累計額	42,249	44,306
工具、器具及び備品（純額）	15,859	11,085
その他（純額）	163	163
有形固定資産合計	34,670	29,801
無形固定資産		
のれん	102,000	78,000
ソフトウェア	36,326	27,759
電話加入権	4,188	4,188
商標権	544	444
無形固定資産合計	143,059	110,392
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	11,375
関係会社株式	11,000	11,000
長期貸付金	1 30,000	1 30,000
繰延税金資産	10,588	-
差入保証金	1 94,855	1 77,893
破産更生債権等	4,003	7,110
その他	1 4,091	1 2,677
貸倒引当金	4,003	4,091
投資その他の資産合計	160,535	135,966
固定資産合計	338,266	276,160
資産合計	1,631,832	1,462,710

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	128,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	44,520	42,520
未払金	55,274	46,332
未払費用	496,059	466,611
未払消費税等	62,728	37,287
未払法人税等	6,427	5,530
預り金	10,510	9,368
賞与引当金	25,596	36,266
その他	1,407	963
流動負債合計	830,524	684,880
固定負債		
長期借入金	95,590	53,070
退職給付引当金	31,740	35,700
その他	5,455	-
固定負債合計	132,786	88,770
負債合計	963,310	773,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金		
資本準備金	112,320	112,320
資本剰余金合計	112,320	112,320
利益剰余金		
利益準備金	6,380	6,380
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	313,068	334,169
その他利益剰余金合計	313,068	334,169
利益剰余金合計	319,449	340,550
自己株式	6,646	6,646
株主資本合計	668,522	689,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	564
評価・換算差額等合計	-	564
純資産合計	668,522	689,059
負債純資産合計	1,631,832	1,462,710

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 7,161,790	1 5,993,488
売上原価	1 5,669,746	1 4,784,993
売上総利益	1,492,043	1,208,494
販売費及び一般管理費	1, 2 1,491,686	1, 2 1,161,100
営業利益	356	47,394
営業外収益		
受取利息	1 1,498	1 1,077
受取配当金	300	-
業務受託手数料	1 7,173	1 1,950
受取賃貸料	1,355	-
法人税等還付加算金	1,413	-
雑収入	1 919	1 661
営業外収益合計	12,660	3,688
営業外費用		
支払利息	5,528	4,250
原状回復費	-	650
雑損失	10	0
営業外費用合計	5,539	4,901
経常利益	7,477	46,182
特別利益		
貸倒引当金戻入額	157	1,371
新株予約権戻入益	35,274	-
特別利益合計	35,431	1,371
特別損失		
固定資産除却損	3 3,390	3 638
減損損失	4 42,620	-
店舗閉鎖損失	5 9,856	-
貸倒引当金繰入額	-	3,859
その他	4,003	-
特別損失合計	59,871	4,497
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	16,961	43,056
法人税、住民税及び事業税	4,453	3,732
法人税等調整額	37,118	4,347
法人税等合計	41,571	8,079
当期純利益又は当期純損失()	58,532	34,976

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費 経費 合計		5,620,224	99.1	4,737,562	99.0
		49,522	0.9	47,431	1.0
		5,669,746	100.0	4,784,993	100.0

(注) 労務費には、社会保険料支払額が前事業年度には609,254千円、当事業年度には511,392千円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	243,400	243,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	243,400	243,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	112,320	112,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,320	112,320
資本剰余金合計		
前期末残高	112,320	112,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,320	112,320
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,380	6,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,380	6,380
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	399,654	313,068
当期変動額		
剰余金の配当	28,053	13,875
当期純利益又は当期純損失()	58,532	34,976
当期変動額合計	86,586	21,101
当期末残高	313,068	334,169
利益剰余金合計		
前期末残高	406,035	319,449
当期変動額		
剰余金の配当	28,053	13,875
当期純利益又は当期純損失()	58,532	34,976
当期変動額合計	86,586	21,101
当期末残高	319,449	340,550
自己株式		
前期末残高	1,145	6,646
当期変動額		
自己株式の取得	5,501	-
当期変動額合計	5,501	-
当期末残高	6,646	6,646

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	760,610	668,522
当期変動額		
剰余金の配当	28,053	13,875
当期純利益又は当期純損失()	58,532	34,976
自己株式の取得	5,501	-
当期変動額合計	92,087	21,101
当期末残高	668,522	689,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	564
当期変動額合計	-	564
当期末残高	-	564
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	564
当期変動額合計	-	564
当期末残高	-	564
新株予約権		
前期末残高	26,897	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,897	-
当期変動額合計	26,897	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	787,507	668,522
当期変動額		
剰余金の配当	28,053	13,875
当期純利益又は当期純損失()	58,532	34,976
自己株式の取得	5,501	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,897	564
当期変動額合計	118,984	20,536
当期末残高	668,522	689,059

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う当事業年度の損益への影響はありません。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～47年 工具、器具及び備品 3～20年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これに伴う当事業年度の損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「貯蔵品」は2,812千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は430千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当事業年度における営業外収益の「雑収入」に含めて表示している「受取賃貸料」の金額は235千円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 8,695千円</p> <p> 前払費用 2,537千円</p> <p> その他 377千円</p> <p>固定資産</p> <p> 長期貸付金 30,000千円</p> <p> 差入保証金 12,814千円</p> <p> 投資その他の資産の「その他」 1,139千円</p> <p>流動負債</p> <p> 未払金 1,018千円</p>	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 8,934千円</p> <p> 前払費用 2,381千円</p> <p> その他 61千円</p> <p>固定資産</p> <p> 長期貸付金 30,000千円</p> <p> 差入保証金 12,814千円</p> <p> 投資その他の資産の「その他」 651千円</p> <p>流動負債</p> <p> 未払金 1,062千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																												
<p>1 . 関係会社との取引に関するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">95,741千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">34,036千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">819千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">5,650千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,690千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">559,129千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">80,373千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">155,855千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">42,856千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">58,128千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">65,534千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">156,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,425千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">69,727千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,118千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,705千円</td> </tr> </table>	売上高	95,741千円	売上原価	1,357千円	販売費及び一般管理費	34,036千円	受取利息	819千円	業務受託手数料	5,650千円	雑収入	22千円	役員報酬	59,690千円	給料手当	559,129千円	法定福利費	80,373千円	広告宣伝費	155,855千円	販売促進費	42,856千円	通信運搬費	58,128千円	旅費交通費	65,534千円	賃借料	156,436千円	減価償却費	30,425千円	のれん償却費	35,000千円	支払手数料	69,727千円	賞与引当金繰入額	25,118千円	退職給付引当金繰入額	3,705千円	<p>1 . 関係会社との取引に関するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">104,779千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,618千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27,176千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">899千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,950千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,734千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">456,102千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">68,640千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">77,515千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">39,892千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">43,242千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">43,827千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">125,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,852千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">38,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,702千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,129千円</td> </tr> </table>	売上高	104,779千円	売上原価	1,618千円	販売費及び一般管理費	27,176千円	受取利息	899千円	業務受託手数料	1,950千円	雑収入	31千円	役員報酬	55,734千円	給料手当	456,102千円	法定福利費	68,640千円	広告宣伝費	77,515千円	販売促進費	39,892千円	通信運搬費	43,242千円	旅費交通費	43,827千円	賃借料	125,849千円	減価償却費	24,852千円	のれん償却費	24,000千円	支払手数料	38,400千円	賞与引当金繰入額	34,702千円	退職給付引当金繰入額	4,129千円
売上高	95,741千円																																																																												
売上原価	1,357千円																																																																												
販売費及び一般管理費	34,036千円																																																																												
受取利息	819千円																																																																												
業務受託手数料	5,650千円																																																																												
雑収入	22千円																																																																												
役員報酬	59,690千円																																																																												
給料手当	559,129千円																																																																												
法定福利費	80,373千円																																																																												
広告宣伝費	155,855千円																																																																												
販売促進費	42,856千円																																																																												
通信運搬費	58,128千円																																																																												
旅費交通費	65,534千円																																																																												
賃借料	156,436千円																																																																												
減価償却費	30,425千円																																																																												
のれん償却費	35,000千円																																																																												
支払手数料	69,727千円																																																																												
賞与引当金繰入額	25,118千円																																																																												
退職給付引当金繰入額	3,705千円																																																																												
売上高	104,779千円																																																																												
売上原価	1,618千円																																																																												
販売費及び一般管理費	27,176千円																																																																												
受取利息	899千円																																																																												
業務受託手数料	1,950千円																																																																												
雑収入	31千円																																																																												
役員報酬	55,734千円																																																																												
給料手当	456,102千円																																																																												
法定福利費	68,640千円																																																																												
広告宣伝費	77,515千円																																																																												
販売促進費	39,892千円																																																																												
通信運搬費	43,242千円																																																																												
旅費交通費	43,827千円																																																																												
賃借料	125,849千円																																																																												
減価償却費	24,852千円																																																																												
のれん償却費	24,000千円																																																																												
支払手数料	38,400千円																																																																												
賞与引当金繰入額	34,702千円																																																																												
退職給付引当金繰入額	4,129千円																																																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,987千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> </table> <p>4. 当事業年度において、次のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事務所 設備</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">名古屋市 中 区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事務所 設備</td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">名古屋市 中 区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 平成18年7月に㈱フロンテアから譲り受けた人材派遣サービス事業及び当該事業に付随する資産について、景気の急速な悪化により、事業取得時に検討した計画に沿った投下資本の回収が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">38,250千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,725千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,620千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として、事業用資産については、支店を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>5. 店舗閉鎖損失は、支店廃止等による事業拠点の見直しに伴って発生した原状回復費用、解約違約金等の合計額であります。</p>	建物	1,987千円	工具、器具及び備品	1,192千円	長期前払費用	210千円	用途	種類	場所	-	のれん	-	事務所 設備	建 物	名古屋市 中 区	事務所 設備	工具、器具 及び備品	名古屋市 中 区	のれん	38,250千円	建物	3,725千円	工具、器具及び備品	644千円	合計	42,620千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	工具、器具及び備品	19千円	長期前払費用	619千円
建物	1,987千円																														
工具、器具及び備品	1,192千円																														
長期前払費用	210千円																														
用途	種類	場所																													
-	のれん	-																													
事務所 設備	建 物	名古屋市 中 区																													
事務所 設備	工具、器具 及び備品	名古屋市 中 区																													
のれん	38,250千円																														
建物	3,725千円																														
工具、器具及び備品	644千円																														
合計	42,620千円																														
工具、器具及び備品	19千円																														
長期前払費用	619千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	22	252	-	274
合計	22	252	-	274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加252株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	274	-	-	274
合計	274	-	-	274

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	11,670	8,085	3,584	工具、器具 及び備品	11,670	10,739	930
ソフトウェア	43,543	37,787	5,755	合計	11,670	10,739	930
合計	55,213	45,873	9,340				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,711千円	1年内			991千円
1年超			991千円	1年超			-千円
合計			9,703千円	合計			991千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			13,393千円	支払リース料			8,842千円
減価償却費相当額			12,719千円	減価償却費相当額			8,699千円
支払利息相当額			377千円	支払利息相当額			130千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金超過額	10,351	14,662
未払事業税否認	915	741
未払法定福利費	1,300	1,922
未払人件費	3,959	7,357
その他	2,959	3,506
繰延税金資産(流動)小計	19,486	28,190
評価性引当額	-	2,462
繰延税金資産(流動)合計	19,486	25,727
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金超過額	12,836	14,433
貸倒引当金超過額	1,497	1,519
減損損失	17,348	9,657
繰越欠損金	21,587	5,548
その他	5,687	25
繰延税金資産(固定)小計	58,956	31,186
評価性引当額	48,368	31,186
繰延税金資産(固定)合計	10,588	-
繰延税金資産 合計	30,075	25,727

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	-	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.8
住民税均等割等	-	8.1
税務上の繰越欠損金の利用	-	34.2
評価性引当額他	-	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	18.8

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	28,907円83銭	1株当たり純資産額	29,795円87銭
1株当たり当期純損失金額	2,512円68銭	1株当たり当期純利益金額	1,512円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失()(千円)	58,532	34,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純損失() (千円)	58,532	34,976
期中平均株式数(株)	23,295	23,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ビジャスト	200	10,000
		(株)クイック	25,000	1,375

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	43,408	3,398	-	46,806	28,253	3,493	18,553
工具、器具 及び備品	58,108	3,711	6,428	55,391	44,306	8,462	11,085
その他	163	-	-	163	-	-	163
有形固定資産計	101,680	7,110	6,428	102,362	72,560	11,956	29,801
無形固定資産							
のれん	120,000	-	-	120,000	42,000	24,000	78,000
ソフトウェア	73,260	3,744	18,143	58,861	31,102	12,312	27,759
電話加入権	4,188	-	-	4,188	-	-	4,188
商標権	1,003	-	-	1,003	559	100	444
無形固定資産計	198,451	3,744	18,143	184,053	73,661	36,412	110,392
長期前払費用	4,067	991	1,792	3,267	589	483	2,677

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェアの償却完了による減少 18,143千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,300	4,795	2,400	1,668	5,027
賞与引当金	25,596	36,266	25,596	-	36,266

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額297千円、債権回収による戻入額1,371千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,539
預金の種類	
当座預金	185
普通預金	459,241
別段預金	338
小計	459,765
合計	462,305

売掛金

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大塚商会	22,622
(株)STNet	16,721
(株)セシール	15,592
(株)NTT西日本 - 四国	14,117
(株)INAX	11,111
その他	588,683
合計	668,848

(イ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
737,525	6,293,162	6,361,838	668,848	90.5	40.7

(注) 当期発生高には、消費税等を含めております。

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ミッションブック	2,042
その他	456
合計	2,498

差入保証金

相手先	金額(千円)
三菱地所(株)	20,413
穴吹興産(株)	12,814
住友生命保険(相)	8,161
日本エス・エイチ・エル(株)	5,000
三菱UFJ信託銀行(株)	4,961
その他	26,542
合計	77,893

未払費用

区分	金額(千円)
派遣スタッフ給与	396,977
派遣スタッフ社会保険料	39,828
その他	29,804
合計	466,611

(3) 【その他】

決算日後の状況
該当事項はありません。

訴訟等
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人(注) 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.crie.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主名簿管理人は、次のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日四国財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日四国財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月1日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社クリエアナブキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエアナブキ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリエアナブキの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリエアナブキが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社クリエアナブキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエアナブキ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリエアナブキの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリエアナブキが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社クリエアナブキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一宏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新居 伸浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエアナブキの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社クリエアナブキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエアナブキの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。